

第6章 民主主義下のパトロン・クライアント関係

—— リマ市エル・アグスティノ区の事例研究から ——

キーワード：パトロン・クライアント関係、ブローカー、民主主義、
地方行政、ペルー

富 田 与*

Patron - Client Relations under Democracy :
From a Case Study in El Agustino

Key Words : patron client relation, broker, democracy, local government, Peru

TOMITA Ato

In this study I analyze the structure of political patron - client relations in the El Agustino district of Lima (the capital of Peru). The objective of this case study is to construct a structural model of patron - client relations based on the functions of related actors under democracy.

At first, reviewing the basic structure of patron - client relations, which are made up of two actors (patron and client), I find three basic theoretical actors in patron - client relations under democracy (patron, client, and broker). There, the patron gives services to the client as the "policy" of his administration and the client gives support to the patron as the "vote" in the elections. In this circuit the broker functions as a promoter, advocating the "policy" of the patron.

Then, focusing on the "shortage" of daily commodities in El Agustino, which can be considered as the momentum for the formation (or "reformation") of patron client relations, I find continuous relations between popular organizations ("popular kitchen", "mother club", and "movement of a cup of milk") and the public administrations (central government and district government). There, I find three concrete brokers between the Mayor of district (the patron) and the popular organizations (the clients); the director of the neighborhood participation office, the president of the ladies committee, and the members of the district assembly. They share three functions of the broker that promote the "policy": gatekeeper of information, agent in decision-making, and gatherer of outside financial resources.

* 四日市大学経済学部

問題提起

- | | |
|--|--|
| <p>I. 分析の枠組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パトロン・クライアント関係の基本構造 2. 民主主義下でのパトロン・クライアント関係 3. 第3アクターとしての「ブローカー」 <p>II. エル・アグスティノ区の事例分析</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「欠乏」の所在 2. 住民組織による「欠乏」対応 3. 住民組織と区政府の関係 4. 政策過程 | <p>III. エル・アグスティノ区におけるパトロン・クライアント関係の構造</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「ブローカー」の抽出 2. 「パトロン」の同定 3. 「クライアント」の同定 <p>結 論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的特徴をめぐって 2. 「2つの問題」をめぐって |
|--|--|

問題提起

社会発展の議論では、しばしば、パトロン・クライアント (Patron-Client Relations) 関係のような私的関係にもとづく政治参加は、近代化の中で市民社会を基盤とする民主主義的な政治参加に置き換えられていくと考えられてきた [Roniger 1994a : 1 - 2]。パトロン・クライアント関係は社会的地位の異なる上位者と下位者との比較的継続性の高い交換関係であり、これは、確かに、自由や平等という民主主義の理念とも、また、選挙による競争的な権力の獲得や権力の分散によるチェック・アンド・バランスといった民主主義の制度とも矛盾する。

ところが、実際には多くの近代社会でもパトロン・クライアント関係は観察され、民主主義的諸制度との共存が見られる。1980年に民政移管したペルーでも様々なレベルで政治的パトロン・クライアント関係が残存していることが既に多くの研究者により指摘され、政治腐敗や不正選挙など現実の政治問題ともなってきた。民主主義の在り方と矛盾するパトロン・クライアント関係の存在自体が、そうした政治的問題の淵源となっていることは確かだろう [Haynes 2001 : 14 - 15]。

しかし、そうした問題性が広く知られるようになっても、パトロン・クライアント関係は民主主義下の公的制度と共存し続けている。国家レベルでペルーのそうしたパトロン・クライアント関係のあり方を見るならば、デ・ソトが「重商主義的 (Mercantilismo)」¹⁾と呼んだ [Soto 1986 : 251 - 253] 許認可制度などにより官僚機構になかば制度的に埋めこまれた「国家クライアントリズム (State Clientelism)」²⁾と、

権限の集中する大統領を頂点に形成された政治的パトロン・クライアント関係とが混在した状況にある。

本章では、国家レベルでのそうしたパトロン・クライアント関係を分析する手掛かりとして、首都リマの東部に位置するエル・アグスティノ (El Agustino) 区を事例に、フィールド調査に馴染みやすい比較的小規模な区政治に焦点を当て、民主主義下での政治的パトロン・クライアント関係をそこに含まれるアクター (パトロン、クライアント、ブローカー [broker]) の機能に着目しながら検討することにした。中心的な論点は以下の2つである。

- (1) パトロン・クライアント関係はなぜなくなるのか。
- (2) パトロン・クライアント関係のような私的 (あるいは「インフォーマル」) な関係と行政組織のような公的制度との間で如何なる整合性がとられているか。

第一点目の民主主義下でのパトロン・クライアント関係の存続については、下位者が上位者への依存を余儀なくさせられる「欠乏」の存在が既に指摘されている [Roniger 1994b : 207]。これは民主主義下での政治的平等と経済的不平等の並存と言い換えることもできる。本章では、エル・アグスティノ区における経済的な「欠乏」をパトロン・クライアント関係が形成される動因と捉えて検討していくことにしたい。

第二点目の公的制度とパトロン・クライアント関係との整合性については、「パトロン」と「クライアント」を仲介する「ブローカー」の存在が既に指摘されている [Roniger 1994a]。本章では、エル・アグスティノ区政府を中心とした政策過程の分析の中で、公的制度の中に配された「ブローカー」の存在をパトロン、クライアントと並ぶ第3のアクターと捉え、その機能に着目しながら公的制度とパトロン・クライアント関係の接合を明らかにしていくことにしたい。

なお、本章で主な分析対象とするのは2000年5-10月の調査時点での状況であり、

1) ここで言う「重商主義」は、デ・ソトがリマにおけるインフォーマル・セクターの拡大を説明するために使った概念で、デ・ソトは官僚機構が司る複雑な許認可制度によりフォーマル・セクターへの新規参入を阻害された企業家層をインフォーマル・セクターと捉えた。
2) 大西裕は [Migdal 1988 : 238-258] を要約し、「国家クライアンテリズム」を、ポスト植民地期の官僚機構を介した「国家が収集してきたリソースを社会構成員に配分することにより国家が支配の正当性を維持すシステム」としている [大西 1994 : 160]。

補足的に1990年7-8月、10-11月、1996年10月および2001年8-9月の調査からのデータにも言及していく。

I. 分析の枠組み

1. パトロン・クライアント関係の基本構造

社会学や文化人類学で用いられていたパトロン・クライアント関係という概念が政治分析に導入されたのは1960年代のことで [Roniger 1994a : 3-5 ; Almond 1987 : 468-471]、そこでは、発展途上地域などで当時まだ広く残存していた大土地所有制度での「地主」-「小作」関係のような固定的な社会的地位の存在が前提とされ、パトロン・クライアント関係は異なる社会的地位に属する2アクター間での持続的な社会関係と捉えられた。

こうしたパトロン・クライアント関係は日本の「親分・子分関係」のように、しばしば、擬制的親族関係の形をとり、宗教的、経済的、あるいは政治的機能を果たしている。ここでは、そうした多面性を持つパトロン・クライアント関係を社会的交換関係という側面から整理し、本章で考えるパトロン・クライアント関係の基本構造を提示しておくことにしたい。

アイゼンシュタット (Eisenstadt)・ロニガー (Roniger) の世界規模での比較研究 [Eisenstadt and Roniger 1984] やラテンアメリカに関する幾つかの個別的研究 [Avritzer 2002 ; Bourricaud 1989 ; Martz 1997 ; Stokes 1995 ; Vanden and Prevost 2002] 等から、以下の4点をパトロン・クライアント関係の基本構造にほぼ共通した特徴として導くことができる。

- (1) 社会的地位の異なる2アクター間での交換関係である。
- (2) この関係には持続性がある。
- (3) ここで行われる交換は互酬的である。
- (4) この関係の下で持続的に交換が行われても2アクター間の地位関係は不変である。

典型例である大土地所有制度の例でこれら4つの特徴を見てみよう。農業における重要な生産要素である土地を所有する地主は、それを持たない小作に対してより

高い社会的地位にあり、パトロン・クライアント関係ではパトロンの位置を占めることになる。一方、小作は社会的地位の低いクライアントの位置を占める。両者の間の交換は、パトロンからクライアントへは「財・サービス」など資金の拠出を伴うものが提供され、クライアントからパトロンへはそうした資金の拠出を伴わない「労働・支持」などが提供される。

両者の間にいったんこうしたパトロン・クライアント関係が成立すれば、その関係は大土地所有制度がなくならない限り持続するものと考えられ、また、ここで行われる交換は互酬的で、この交換を通してクライアントは土地を持たないことによる「欠乏」を補い、パトロンは社会的威信を獲得することができる。こうした交換は大土地所有制度そのものに変化をもたらすようなものではなく、地主と小作の社会的地位関係に変化は生じない。クライアントがパトロンへの依存を深め、また、パトロンは社会的威信を高めることで、パトロン・クライアント関係に占める両者の位置は、むしろ、固定化されることになる。

ここで見た関係を整理したのが図1である。こうした関係は、ペルーの場合にも「アセンデロ (Hacendero)」（アシエンダ領主）や「ガモナル (Gamonal)」と呼ばれた大土地所有者をパトロンとする大土地所有制度下でのパトロン・クライアント関係にその典型例を見ることができる [Cotler 1994 : 34-39]。これは、19世紀なかば以降の輸出経済期を経て、「アセンデロ」と「コロノ (Colono)」（小作農）の関係に代表されるオリガルキア体制の末端構造に組みこまれ [Eisenstadt and Roniger 1984 : 107-111]、さらに、こうした基本構造は後段で見るように今日のパトロン・クライアント関係にも見出される。

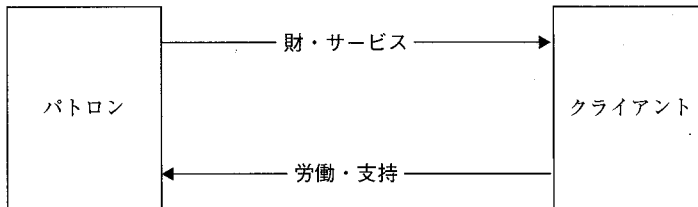


図1 パトロン・クライアント関係の基本構造

2. 民主主義下でのパトロン・クライアント関係

本章で考える民主主義下でのパトロン・クライアント関係は、その基本構造には共通性が認められるものの、大土地所有制度を背景としたパトロン・クライアント関係とはいくつかの点で大きく異なっている。

民主主義下での政治的パトロン・クライアント関係は、基本的に「支持する者」と「支持される者」との関係であり、大土地所有制度で「地主」が果たしたパトロンの役割は「支持される者」が果たすこととなり、同様にクライアントも「小作」から「支持する者」に置き換わる。「支持する者」=クライアント、「支持される者」=パトロンという形の成立は、パトロンとクライアントとの間で交換されるものの性格や、パトロン・クライアント関係の「持続性」に変化をもたらした。

第一に、民主主義下では集票を明確な目的とした財・サービスの私的な提供は違法行為であり、そのため、選挙時にクライアントから提供された「支持（投票）」はパトロン側の負債として持ち越され、パトロンが政権についた後に「政策」としてクライアントに返済される。仮に、クライアントが再選を目指す選挙であるならば、前期在任中に「政策」を提供することでクライアント側に負債を発生させ、選挙での「支持（投票）」としてその返済を期待することもできる。結局、図2に示したように、クライアントからパトロンに提供される「労働・支持」は「支持（投票）」に置換され、また、パトロンからクライアントに提供される「財・サービス」はパトロンが権限を掌握する行政による「政策」に置換される。

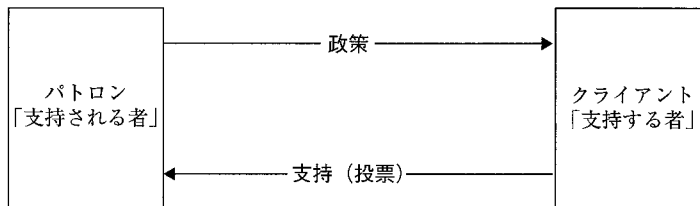


図2 民主主義下のパトロン・クライアント関係

第二に、大土地所有制度の場合とは異なり民主主義下では、パトロン=「支持される者」になりうる政治家は必ずしも資産家とは限らず、また、クライアント=「支持する者」とのあいだに生産要素（この場合は土地）の占有に起因する固定的社会

関係は存在しない。その結果、パトロン側ではクライアントに提供し得るものへの予算的制約が大きくなり、上で見た制度的な問題とは別にこの点でもパトロンは公的財源による「政策」に頼ることになる。他方、クライアント側にはその時々が必要からパトロンを選択する可能性が生じ、パトロンが提供し得る「政策」の多寡がクライアントの数やクライアントから得られる支持の大きさを容易に左右するようになる。結局、民主主義下でのパトロン・クライアント関係は、大土地所有制度下のパトロン・クライアント関係に比べ、「持続性」という点では脆弱なものとならざるを得ない。

ここで見た第二の変化は、発展論が提起してきた民主化によるパトロン・クライアント関係の消滅を示唆するもののようにも見える。しかし、急いで付け加えなければならないのは、大土地所有制度の解体やその他の発展によっても経済的格差は残存しているという点で、クライアントの側に自らの努力だけでは解決できない何らかの「欠乏」が存在するならば、そこにはパトロンからの「政策」に頼った問題解決の必要が生じ得る。

確かに、パトロン側にも強い予算的制約が存在し、自らの予算的制約によりクライアントからの要求に応じられない場合や、パトロンが行政を通じてクライアントに対して十分な「政策」を提供し得ない場合には、パトロンはクライアントを失うことになる。ところが、「欠乏」の問題が解決されない限り、クライアントは新たなパトロンを必要とすることになり、結局、アクターの交代や関係の変更はあっても、パトロン・クライアント関係という構造そのものは、「政府」と「国民」という2アクター間での「支持・要求」（「政府」から「国民」へ）と「政策」（「国民」から「政府」へ）の交換という政治システム（いわゆる「イーストン（Easton）・モデル」）に埋めこまれるような形で民主主義下でも存続し得ることになる。

3. 第3アクターとしての「ブローカー」

大土地所有制度下でのパトロン・クライアント関係と民主主義下でのパトロン・クライアント関係の違いとして上で指摘した2点は、いずれもパトロンとクライアントという2つのアクターとその関係に関するものであった。ここでは、民主主義下で脆弱化したパトロン・クライアント関係の持続性を補強し、それによりパトロン・クライアント関係の存続には不可欠な第3のアクターとなっている「ブローカー」の存在を検討することにした。

大土地所有制度下であっても、クライアントの数が増加しパトロン・クライアン

ト関係が拡大すると、両者の対面での関係維持は難しくなり、パトロン業務を代行するミドルマンの存在は比較的早い時期からあったであろう。しかし、本章で考える「ブローカー」は、パトロン業務を代行する単なるミドルマンではなく、その時々自ら占める社会的立場に応じ各々の権限を利用しながらパトロンとクライアントとの交換関係を促進しようとする存在であり、そうしたブローカーの多くは行政機構とその周辺に社会的立場を持ち、その権限を利用しパトロンの意思を実現しようとする。こうしたブローカーの存在は、他地域でのパトロン・クライアント関係に関する研究の多くでも指摘されている [Eisenstadt and Roniger 1984 : 228 - 245]。

ペルーのオリガルキー体制を研究したプリコーは、19世紀半ばに形成された、オリガルキー階層をパトロンとしたパトロン・クライアント関係のネットワークを未開社会の「クラン (Clan)」に喩えた [Bourricaud 1989 : 39]。この時期には輸出業者を中心としたオリガルキー階層が政治、経済の両面で影響力を拡大し、そうしたオリガルキー階層と植民地時代からの大土地所有者層との利害対立が政治問題化していた。オリガルキー階層は国政レベルでの自らの影響力を確保するため、政治家や新興のホワイトカラー層、あるいは軍人をブローカーとして取り込みながら、自らをパトロンとするパトロン・クライアント関係のネットワークを形成していた。このパトロン・クライアント関係では、ブローカーは、政治家や軍人という公的制度の構成員であると同時に、「クラン」という私的関係の代弁者として、パトロンの意向を公的制度に働きかける役割を負っていた。

民主主義下では、パトロンからクライアントに提供されるものが「財・サービス」から「政策」に置換され、パトロン・クライアント関係の持続性が脆弱化することで、ブローカーのこうした役割はさらに重要になる。パトロン・クライアント関係の存続には、パトロンが、選挙において「支持 (投票)」として示されたクライアントへの負債を、「政策」として返済することが求められ、それには、パトロンの意向が「政策」に反映され、それが有効に実施されなければならない。パトロンひとりでの政策過程全体を運営することは事実上不可能であり、政策過程の円滑化のためには行政機構とその周辺にパトロンの意向を受けて行動するブローカーを配ることが必要となる。

こうして、民主主義下でのパトロン・クライアント関係では、その存立基盤であるパトロンとクライアントとの交換関係がブローカーの機能に大きく依存することになり、その結果、ブローカーの存在を無視してパトロン・クライアント関係を考

えることはできなくなる。その意味で、以下の事例分析ではブローカーをパトロン・クライアント関係における第3のアクターととらえていくことにしたい(図3)。

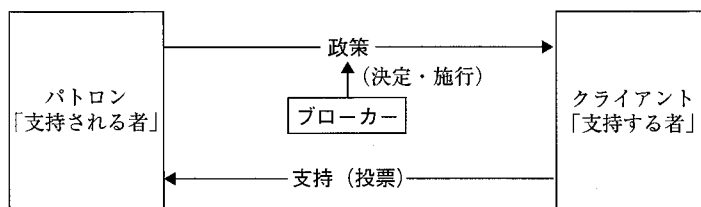


図3 パトロン・クライアント関係におけるブローカーの位置

II. エル・アグスティノ区の事例分析

パトロン・クライアント関係が、民主主義下で、「国民」と「政府」の間の一般的な政治システムに埋め込まれたことで、パトロンとクライアントとの交換関係はその他の民主主義下での政策過程と明確には分離しにくいものとなった。地方レベルで見ると、「国民」がその地区の「住民」に、そして「政府」が「区政府」にそれぞれ置き換わるものの、パトロン・クライアント関係と他の政策過程が混在している状況に変わりはない。こうした状況は、あらかじめパトロンあるいはクライアントを特定したうえでの分析を難しくしている。

そこで以下のエル・アグスティノ区の事例分析では、パトロン・クライアント関係形成の動因である「欠乏」を手がかりに、「欠乏」をめぐる「住民」側の行動と「区政府」側の行動を分析することからはじめたい。そこでは、あらかじめクライアントとパトロンを特定することをせず、当面、クライアントは「住民」側にそしてパトロンは「区政府」側に存在すると想定し、後からクライアントとパトロンを同定する。同様に、第3のアクターであるブローカーについても、当面、「区政府」側に存在すると想定し、「欠乏」にかかわる政策過程の分析を通して具体的な存在を抽出していく。

1. 「欠乏」の所在

「欠乏」がパトロン・クライアント関係の動因となるのは、住民がそれを解決すべき問題と認識し、解決に向けて具体的な行動をとり始めたときである。そこでは、

それまでの政策によっては解決されなかった未解決の「欠乏」があり、しかも、その解決に向けた政策が進行中であるか、これから着手されようとしていることが想定される。ここでは、分析の出発点として、エル・アグスティノ区でパトロン・クライアント関係の動因として機能する「欠乏」の所在を特定することにしたい。

現在のエル・アグスティノ区のほとんどはかつてリバ・アグエロ (Riva Agüero) 家が所有していた農場であり、そこへの居住は1946年のサン・コスメ (San Cosme) 地区への不法占拠に始まったとされる。1959年に「工業振興法」が成立してから、リマとその周辺では工業化に刺激された都市化が進みリマ首都圏は急速に拡大した。エル・アグスティノ区における居住地区の拡大はこれより前に始まっていた。きっかけとなったのは、リマとアンデス山岳地帯を結ぶ「中央街道」の開設によりエル・アグスティノ区周辺が物流拠点となったことだった。

リマ周辺での不法占拠の多くはアンデス山岳地帯など地方からの流入者によるもので、エル・アグスティノ区の初期の住民には物流に関わる仕事をする者が多かった。1961年には、こうした不法占拠区の住民に、不法占拠した土地に対して一定の所有権を認める「周辺地区法」が施行された。この時までエル・アグスティノ区ではサン・コスメ地区を含め17の不法占拠地区がすでに形成されており、その後、1964年のリマ首都圏での「新行政区設置に関する法律」に基づき1965年にエル・アグスティノ区が誕生した [Calderón 1980: 11-40]。居住地区はその後も拡大を続け、1989年にはサンタ・アニタ (Santa Anita) 区が独立した。

1993年のセンサスによると、エル・アグスティノ区の人口は154,018人で、25,239の住宅があった。これら住宅のうち58.8%には上水道が、また、83.3%には電気が設備されていた。1994年の「生活水準調査」によるとペルー全体では、上水道設備が56.9%、電気設備が70.0%であり、エル・アグスティノ区はいずれについてもペルーの平均水準を上回っていた。これは、軍政期の「国家社会動員機構」(SINAMOS, Sistema Nacional de Movilización Social)³⁾を軸とした中央政府と住民組織との協力、そして、キンタニリャ区長時代の「小規模開発区」(MIADES, Micro Areas de Desarrollo)⁴⁾に集約された住民組織と区政府との協力等を通じてインフラ整備が進

3) 社会的利益に基づく住民組織の育成を目指し、そのための教育などを行うことを目的として1971年に設立された機関で、そこでは住民の軍事政権支持を導くために旧来の政党を介した政治参加とは別の政治参加の形成が意図されていたとされる。

4) 1987年にキンタニリャ区長により発案された地域開発のモデルで、区行政など既存の制度下で住民が自ら政策の発案から決定までを行えるようにするため、区内に小規模な区画を設けその内部での開発を住民に任せようとした。

められた成果であり、いずれの場合にもインフラ整備に対する行政の政策と、インフラの必要に動機づけられた住民組織との協働が見られた。

一方、一住居あたりの平均居住者数を見ると、エル・アグスティノ区がおよそ6人であるのに対しペルー全体では5.5人で、エル・アグスティノ区の方が幾分か多い。また、住民の年齢別の人口構成を見ると、エル・アグスティノ区（1993年）では5歳未満が占める割合が10.8%、15歳未満では32.6%であるのに対し、リマ首都圏（1994年）では5歳未満が8.2%、15歳未満が28.5%で、全人口に対して子供の占める割合はエル・アグスティノ区の方が多い。居住を共にする一家計を考えたとき、こうした数字が示しているのは、多くの家計構成員を養うため多額の支出が必要であるにもかかわらず、子供以外の就労可能な構成員は少ない、という状況である。

このように、エル・アグスティノ区では、それまでの政策によりインフラの整備が相対的に進んでいるのに対し、人口構成の特徴からくる日常消費財への必要は十分には満たされていない。こうした状況がエル・アグスティノ区における「欠乏」の所在を示している。

実際、次に見る1980年代以後の最近の住民運動では、いずれの場合も日常消費財の充足が目的とされ、インフラよりも日常消費財が選好されている。こうした「欠乏」の在り方がパトロン・クライアント関係による問題解決の必要を構成し、パトロンからクライアントに向かう「政策」の内容を決定している。

2. 住民組織による「欠乏」対応

「欠乏」解決に向けた住民側での対応は、さまざまなレベル（個人、家計、近隣関係など）で見られる。そのうち、区政府との関係で注目されるのが近隣関係を基礎とした住民組織の活動である。

エル・アグスティノ区における住民組織の形成過程は大きく3つの時期に分けられる。

1946年のサン・コスメ地区の誕生から1965年の行政区の誕生までの時期には「権利の獲得」を主な目的とした住民組織が形成された。この時期の住民組織には、不法占拠した土地に対する権利の獲得を目指した交渉集団としての性格が強い。

1965年から1980年の民政移管に至るまでの時期には「生活上向」を目的とした住民組織が形成された。すでに見たインフラ整備の進展はこの時期の成果で、この時期の住民組織にはインフラ整備や住宅建設のための共同労働組織という性格が強い [Calderón 1980]。

そして、1980年以降の時期には「生き残り戦略」⁵⁾型の住民組織が形成され、ここでは、1980年代の「失われた10年」や1990年に始まる新自由主義的経済政策の中で深刻化した経済的困難の中で、日常生活の必要を満たすための住民組織が形成された。

「権利の獲得」から「生活向上」そして「生き残り戦略」へ向かう大きな流れは、軍事政権下で「衛星都市」として周辺地区整備のモデル・ケースとされたピリャ・エル・サルバドル (Villa el Salvador) 区など際だった例外を除き、リマ市内にある不法占拠区起源の行政区にはほぼ共通した住民組織形成の流れで、時期的にもほぼ一致している。「権利の獲得」や「生活向上」を目的として形成された住民組織には現在の「近隣型住民組織」の起源となっているものが多く、その構成員の多くは家長であり男性中心の組織となっていた。「生き残り戦略」型の住民組織には女性を中心としたものが多く、さまざまな改編を経て現在では「機能型住民組織」として残っている。

「近隣型住民組織」は地域生活全般に関する住民参加の組織で、エル・アグスティノ区にはおもに「住民居住区」(asentamientos humanos)、「住宅組合」(cooperativas de vivienda)、および「都市化区」(urbanizaciones)の3つの形態が並存しており、これらはそれぞれの地域形成の違いを反映している。「住民居住区」は不法占拠を起源とした低所得者層により構成される組織で2000年現在61組織が存在していた。「住宅組合」と「都市化区」はいずれも購入により土地を取得した組織で、「住宅組合」は集団で土地を取得した中所得者層により構成され2000年現在10組織が存在し、「都市化区」は個人で土地を取得した高所得者層で構成され5組織が存在していた。このほかにこれら3つには分類されない組織が28組織あり、全体で104組織がエル・アグスティノ区の「近隣型住民組織」を構成していた。

「機能型住民組織」は特定の目的のために組織されたもので、典型的には「住民食堂」(コメドル・ポプラ、comedores populares)などがこれに相当する。本章では、必ずしも目的が明示的と言えないものの「近隣型住民組織」とは明らかに性格を異

5) ベルーの人類学者アルタミラノは、リマの都市貧困に関する研究の中で、「『生き残り戦略』は、都市と言う環境が強制する様々な要請に対して、移住者が行う社会的、文化的そして経済的行為であり、それは彼らにより常に創造され、組織され、進化している。一般に『生き残り戦略』は、第一段階として、食糧供給、住宅、保健衛生、教育、レクリエーション等の基本的ニーズの充足に向けられる」[Altamirano 1988: 65]と説明している。ミグダルは、第三世界における国家と社会との関係を考察する中で、そうした「生き残り戦略」は個人のレベルにとどまるものではなく、組織化を促し、それが国家による社会統制 (social control) の基盤になるとしている [Migdal 1988: 24-33]。

にする「母親クラブ (club de madre)」や、その形成過程そのものが外部からの政策によるもので自発的な住民組織とは言えないものの明確な目的を持ち現在の活動基盤を住民組織に置いている「一杯のミルク運動 (Movimiento de Vaso de Leche)」も「機能的住民組織」として捉えることにする。

「近隣型住民組織」は軍政下では「国家社会動員機構」を通じて中央政府と直結し、民政移管後には区行政への住民参加のメカニズムとして法的にも位置づけられたが、土地に対する権利の問題やインフラ整備などが進むに従いその役割は減少し、結果的に、行政の末端として制度的に取り込まれるようになった。これに対して、「機能型住民組織」には独立した運営を志向する傾向が強い。ところが、独自の財源を持つ「機能型住民組織」は少なく、経済危機や構造調整政策の中でその必要性が増大するなか、「機能的住民組織」は外部に財源を求める必要に迫られ、パトロン・クライアント関係を通じて外部財源を求めるものが多くなっていた。

こうした「機能型住民組織」の状況を「母親クラブ」、「一杯のミルク運動」、「コムデル」(食堂)の3組織について見ていくことにしたい。

(1) 「母親クラブ」

母親クラブはエル・アグスティノ区に現存する機能型住民組織の中では最も古い組織で、初期の母親クラブは、識字運動など母親自身の教育に関する活動を中心としていた。その後、歴代政権の政策に組みこまれながら、母親クラブはその性格を多様に変化させてきた。

母親クラブの起源は1960年代の第一次ベラウンデ (Belaúnde) 政権時代にまで遡り、比較的早い時期から第一次ベラウンデ政権与党の人民行動党からの支援を受けていた。続く軍事政権下では、反政府デモへの動員を仲介するなどの活動はあったものの、その活動は概して低調で、1980年の民政移管により第二次ベラウンデ政権が成立した頃から活動を再活性化した。

第二次ベラウンデ政権時代には大統領婦人の主導で進められた「ビオレタの食堂」(Comedor de Violeta) と呼ばれる共同調理の住民組織の形成母体となった。「ビオレタの食堂」は「家族の台所」(Cocina Familiar) とも呼ばれ、1990年代初頭までほぼそながら活動を続けていた。

次のガルシア (García) 政権では母親クラブの全国組織化が図られ、大統領婦人がその総裁に就任した。これによりガルシア政権与党アプラ (APRA) 党とのつながりを強めた母親クラブは、ガルシア政権が進めた貧困層への食糧支援政策である

「直接援助計画」(PAD、Programa de Asistencia Directa) に組みこまれ、その一環として実施された「直接援助計画食堂」(Comedor de PAD) の母体ともなった。

このように、民政移管後、第二次ベラウンデ政権とガルシア政権では、母親クラブは常に大統領婦人を介して中央政権与党と強い繋がりを持ち、与党による慈善活動や中央政府の社会政策の中に取り込まれてきた。

ところが、1990年にフジモリ (Fujimori) 政権が成立すると、社会政策の中心が次に見る「一杯のミルク運動」や「コメドル」(食堂) に移り、母親クラブは与党との関係を失った。それに伴い母親クラブの活動自体は急速に下火になった。しかし、その一方で、母親クラブのリーダー経験者からは行政や政界に進出する者が増え、その数は他の住民組織の場合よりも多いと言われている。

(2) 「一杯のミルク運動」

「一杯のミルク運動」はバランテス (Barrantes) ・リマ市政 (1984-1986) がリマ市全域の乳幼児や妊産婦を対象に始めた栄養補給のための粉ミルクの配給活動で、その後、1987年にはガルシア政権によりペルー全体を対象とした中央政府の政策とされ、その費用は国家予算に盛り込まれた。ところが、1997年にはフジモリ政権が財政改革の一環として、リマ市を対象とした「一杯のミルク運動」予算についてはその額を固定化した。

「一杯のミルク運動」を担当する部署としてエル・アグスティノ区政府には「一杯のミルク運動」課が置かれ、配給された粉ミルクを住民に分配している。「一杯のミルク運動」課は、住民により組織された「一杯のミルク運動地域委員会 (あるいは「セクター委員会」)」と協議して実際の分配に当たる住民組織「一杯のミルク運動基礎委員会」に粉ミルクを配分する。「一杯のミルク運動基礎委員会」は配分された粉ミルクを、さらに、対象とされる個人に分配する。区行政と住民組織が共同して行うこうした配分過程を監査するため、区議会には「一杯のミルク運動」委員会が置かれ、監査結果は区長および国家予算の編成を行う経済省に報告される。

バランテス・リマ市政時代には、各区政府は区内から粉ミルクの配給要請を取りまとめ区議会の決議を経てリマ市政府にそれを要請していた。1987年に「一杯のミルク運動」が中央政府の政策に移管したことで、要請先がリマ市政府から経済省には変わったが、この要請に基づく予算決定の仕組みは残り、リマ市以外ではその後もこれが続いている。

リマ市内については、1997年に配給量が区ごとに固定化されたため、区政府「一

杯のミルク運動」課および区議会「一杯のミルク運動」委員会の役割はルーティンとして形式的なものになり、それらが配分量の決定に影響力を持つことはなくなった。しかし、1997年後もそうしたルーティンのほかに、予算の固定化解除への働きかけは続けられている。

一方、住民組織である「一杯のミルク運動基礎委員会」は、1986年まで、バランテス・リマ市政与党「統一左翼」の呼びかけに応じて国家予算化を求めるデモ行進に参加するなど政治的働きかけを行っていた。しかし、それが実現した後は、政党の働きかけに応じた政治的活動は下火となり、地域の活動として他の住民組織と連携してミルクの配分以外の活動を行うこともあるとはいえ、住民による自発的組織というよりは、むしろ、「一杯のミルク運動」に関わる行政機構の末端としての性格を持つようになった。この傾向は、特に、1997年の予算の固定化以降、強まっている。

(3) 「コメドル」(食堂)

「コメドル」(食堂)は共同調理により毎日の食事を確保することを目的とした住民組織で、これまで、関係する政策の名称などを付したいくつかの「食堂」が活動してきた。共同調理の仕組みとしての「食堂」の起源は、1979年末にエル・アグステイノ区で創設された「住民食堂」(コメドル・ポプラル)にある。地区の子供が栄養失調で死亡したことをきっかけに、子供の栄養摂取を心配した地区の母親たちが最初の「住民食堂」を設立した。背景には総人口に占める子供の割合が高いエル・アグステイノ区の人口構成の問題があり、そうした人口構成がもたらす「欠乏」が子供の栄養摂取不足として顕在化していた。「住民食堂」はそうした「欠乏」に対処するために作り出された典型的な「生き残り戦略」型の住民組織だと言える。

こうした初期の「住民食堂」は「自主運営 (autogestionario)」を重視していた。確かに、住民には施設や資材などの初期投資に必要な資金がなく、ほとんどの「住民食堂」は設立時点で地区のカトリック教会やカトリック教会系NGOから資金などの支援を受けている。また、設立後も、外部からの経済的支援や技術的助言を継続的に受けている「住民食堂」が多い。しかし、日常的な材料の調達などは、共同購入や共同調理による「規模のメリット」を活かしながら最大限自主財源でまかなうことを原則としている。そのため、運営は家計(同居者)単位での会員制とされ、調理された食事は有償で販売される。会員でなくても食事を購入することはできるものの、会員価格より高い価格が設定されている。

また、初期の「自主運営」の「住民食堂」では、外部からの介入や一部会員への権限の集中を排除するため、運営全般にわたって役割の分担がはかられ、役割ごとに作られた委員会は当番制で委員の交代が行われていた。しかし、その後増加した類似の「食堂」との関係や外部からの援助をめぐり、実際には、「住民食堂」内部にも様々な葛藤があることが知られている。

1980年の民政移管後、歴代政権や政党などがこの「住民食堂」の仕組みを模倣し、それぞれの政策や政治活動の一環として様々な「食堂」を組織した。第二次ベラウンデ政権では「ビオレタの食堂」が組織され、ガルシア政権では「直接援助計画食堂」が作られた。これらでは既存の母親クラブを組織的な母体とし、「住民食堂」の仕組みがそれに接木された。フジモリ政権では、当初、「緊急社会プログラム (PES, Programa de Emergencia Social)」でNGOを通じた「住民食堂」支援が進められ、ここでは「住民食堂」の「自主運営」が重視された。しかし、1992年に「国家食糧支援計画」(PRONAA, Programa Nacional Asistencia Alimentaria) が作られると、「住民食堂」を含む「食堂」全体をPRONAAに統合しようとする動きが見られるようになっていた。

実際、エル・アグスティノ区では、40ヶ所の「住民食堂」を除き、ほとんどの「食堂」が「国家食糧支援計画」からの支援を受けるようになり、「住民食堂」の中からも「国家食糧支援計画」からの支援を期待する声が聞かれるようになった。さらに、「国家食糧支援計画」の支援をきっかけに生まれた「国家食糧支援計画食堂」(Comedor de PRONAA) もあり、あくまでも「自主運営」を貫こうとする少数を除き、そのほとんどが「国家食糧支援計画」から支援を受けるようになっていた。

このように「食堂」は、中央政府の社会政策に取りこまれながら改編を繰り返してきた多数派とNGOからの支援は受けつつも「自主運営」路線を堅持する少数派に分かれた。いずれの場合も、「食堂」の活動に直接関わる形での区政府との関係は希薄で、特にフジモリ政権下では、区政府も「食堂」と中央政府との関係に配慮し、「食堂」とは一定の距離をおいていたように見える。

3. 住民組織と区政府の関係

「母親クラブ」、「一杯のミルク運動」、「コメドル」(食堂) といった「機能型住民組織」による「欠乏」への対応は財政的には常に外部からの支援を必要とする状況にあり、その結果、「自主運営」の「住民食堂」のようにあくまでも独立した運営に拘泥する組織は急速に減少した。これは、「機能型住民組織」の多くが急速に何ら

かのパトロン・クライアント関係に組み込まれていったことを示している。

「クライアント側」である住民側でのこうした変化には、それに対応した「パトロン側」としての区政府の政策があった。また、住民組織に対する区政府の政策は、一方で、区長と大統領（中央政府）あるいは区長とリマ市長（リマ市政府）との政治的繋がりによっても左右され、そうした区政府の政策にはしばしば政権担当者の交替などによる行政機構の改革が伴う⁶⁾。ペルーでは区レベルでの行政機構の仕組みは多様で、その改革も区長のイニシアティブにより比較的容易に行うことができる。住民組織への政策に与る部署も同様で、中央政府やリマ市政府の政策に左右されながら比較的短期間での改革が繰り返されてきた。

既に見たように、「機能型住民組織」の原型ともいえる「生き残り戦略」型住民組織が形成されはじめた1980年（厳密には1979年の年末）は民政移管（1980年7月）とほぼ重なる。つまり、調査時点で観察された「機能型住民組織」による「欠乏」への対応は、1980年以降の民主主義下で進展したことになる。

この時期のエル・アグスティノ区における住民組織と区政府との関係の変遷を見ると、次の5つの時期に分けて考えることができる。

第一期：1980-83年

キンタニリヤ（Quintanilla）区政（1984-92）以前の時期

第二期：1984-86年

バランテス・リマ市政（1984-86）とキンタニリヤ区政の重複期

第三期：1987-90年8月

「フジ・ショック」（1990年8月）までのキンタニリヤ区政期

第四期：1990年8月-95年

その後のキンタニリヤ区政およびシスネロ（Cisnero）区政（1993-95）

第五期：1996年以降

アンティポルタ（Antiporta）区政（1996- ）の時期

第一期は、「住民食堂」の誕生に代表される「生き残り戦略」による「機能的住民組織」の揺籃期で、ベラウンデ政権はそれを模倣しながら人民行動党傘下の住民

6) エル・アグスティノ区では、フジモリ失脚後の2001年をはじめに区政府の組織改革が行われた。区長が発案したこの改革は、税金の減少がその理由とされたが、実際にはめだつた減収はなく、政権交代による中央政府からの経済的支援の減少を先取りしたものとの見方がある。

組織の形成を進めた。しかし、「住民食堂」などには「自主運営」の傾向が強く、また、民政移管後の地方行政の形成期でもあったことなどから、エル・アグスティノ区政府とそれら住民組織との関係は比較的希薄であった。

第二期は、バランテス・リマ市政による「一杯のミルク運動」の形成期で、1987年に経費が国家予算に計上されるようになるまで、エル・アグスティノ区政府が区内の「一杯のミルク運動」組織からの要請を取りまとめ、経費を拠出するリマ市政府に必要経費を要請していた。1987年の経費の国家予算化に伴い要請先は経済省に変わった。

第三期は、キンタニリヤ区長主導による「小規模開発区」(MIADES) 形成への試みがなされた時期で、区政府のイニシアティブで住民組織が「小規模開発区」に統合され始めたが、インフラ整備に関わる「近隣型住民組織」に比べ「機能型住民組織」の統合は思うようには進まなかった。

第四期には、フジモリ政権が「緊急社会プログラム」(PES) に伴い「行動員会 (CG, Comité de Gestión)」を設置し、それを通じて区政府と住民組織を自らの社会政策に統合しようとした [Schönwälder 2002: 155-180]。エル・アグスティノ区においても同様な試みがなされたが、目だった成果は上がらなかった。

第五期には、フジモリ政権による「国家食糧支援計画」の活動強化などにより、住民組織に対する中央政府と区政府との役割分担は比較的明確化したものの、実際の区政府の政策は、「一杯のミルク運動」への予算の過剰配分⁷⁾ などアンティポルタ区長とフジモリ政権との政治的繋がりを通じて間接的に中央政府の政策に統合されていた。

このように、住民組織に関する政策への影響力は、第一期および第四期には中央政府、第二期にはリマ市政府、第三期には区政府の影響力がそれぞれ強く、第五期では区政府と中央政府の役割の分担が図られた。調査時点は第五期に相当し、この時期の区政府と住民組織との関係の原型が形成されたのは第三期で、第四期に中央政府による住民組織の「行動委員会」への統合が思うような成果を得られなかった背景にも、第三期に形成された区政府と住民組織との関係の枠組みの残存があったものと考えられる。

7) エル・アグスティノ区の場合には、リマ市内での配分額が固定化された1997年の時点で配分額が過剰となっており、過剰配分された分のミルクは業者に売り渡され、その代金は「一杯のミルク運動」課の裁量で運用される。その多くは地域の住民組織の活動費用に補填されてきた。

4. 政策過程

「欠乏」をめぐる区政府と住民との関係は、実際の政治過程では、区政府により実施される政策が決定される過程に強く依存している。それは、パトロンからクライアントに提供される「財・サービス」がブローカーを通じて「政策」として形作られていく過程であると考えられる。こうした政策の決定過程は、住民からの要請に基づく政策決定とそれ以外の政策決定に大別される。

以下では、まず、住民の要請から政策に至る決定過程を整理し、政策決定過程に関与するアクターの性格を検討する。その後、住民からの要請には基づかない政策決定について見ていくことにしたい。

(1) 要請から政策へ (図4)

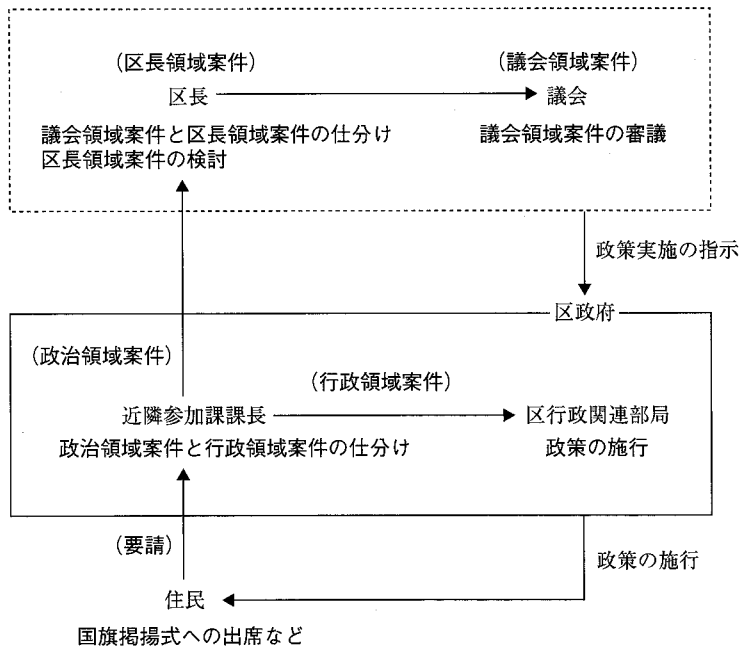


図4 要請から政策への過程

住民から区行政への要請は基本的に区長宛に提出される。住民からの要請の機会とは原則的に開かれているとはいえ、実際に多くの要請が提出されるのは「国旗掲揚式」の時で、そこで提出された要請については比較的容易に議会での公聴会開催にまで結びつく。

「国旗掲揚式」は毎週日曜日に区内にある広場で開催され、会場は毎回べつの場所が選ばれる。区政府の近隣参加課（Oficina de Participación Vecinal）が「国旗掲揚式」の全般を担当し、多くの場合に区長と近隣参加課長が出席し、そこで住民からの要請が受け付けられる。

区長宛に提出された要請は、「国旗掲揚式」で提出されたものに限らず、そのほとんどが近隣参加課課長を経由する。近隣参加課課長は要請の内容に応じて「行政領域案件」と「政治領域案件」に仕分けし、「行政領域案件」は区政府の担当部署の局長に回され、「政治領域案件」は区長に回される。「政治領域案件」は区長の判断で、さらに、「区長領域案件」と「議会領域案件」に仕分けされ、「区長領域案件」は区長の裁量で処理され、「議会領域案件」については担当委員会の委員長に回される。

議会で審議される議案には議員独自の調査活動やそれに基づくものはほとんどなく、議案の多くはルーティンによるものか、住民からの要請に基づいている。住民から区議会に寄せられる要請は広報担当の議員が窓口となる。区議会に寄せられた要請もいったん近隣参加課課長に回され、広報担当議員との協議を経て、他の要請と同様な扱いとなる。

区議会では、審議に先立ち視察等の調査が行われることはほとんどなく、住民から直接意見を聞く公聴会が重要な調査機能を持っている⁸⁾。案件の多くは委員会で処理されるが、住民からの要請は近隣参加課課長を中心に事前調整が進められ、事前調整が進んだ案件が委員会で否決されることは少ない。区長と委員会との調整が難航した場合には本会議が開かれる。しかし、外部機関との調整が必要な案件を除き、実際にはそうした事例は少ない⁹⁾。また、本会議が開かれた場合でも、区長を擁する与党議員が過半数プラス1の議席を占めることが法的に定められているため、議決に際して政党による拘束や仲介の習慣がなくても、区長の意向に反した決定が行われることはない。

8) 2001年はじめの行政改革により、住民組織と区政府との接触が減少した。その結果、行事への参加者などから参考人が選ばれていた議会公聴会の回数も減少し、区庁舎周辺の露天商や食堂の営業に影響するまでになっていた。露天商や食堂関係者によると「公聴会に限らず区庁舎への訪問者がめっきり減り、商売を止めた者もいる」といい、実際、区庁舎入り口にあった2つの露天商のうちひとつが商売を止めていた。（2001年の補充調査時点）

9) そうした案件の事例として、モトタクシー（オートバイを改造したリntax）の営業許可問題が調査時点では大きな問題となっていた。この案件では、区内にある2つの大きな業者間でも営業条件をめぐって調整がつかず、また、外部ではモトタクシーの営業範囲と考えられるリマ市や、道路や交通を管轄する中央政府との調整が暗礁に乗り上げていた。

(2) 近隣参加課と議会

このように住民からの要請が政策として決定される過程には、区政府の近隣参加課と議会が主要なアクターとして関与している。

近隣参加課は課長（女性）の他3名の職員から構成され、住民組織に対して「国旗掲揚式」などの行事への参加を要請したり、住民組織からの要請を受けたりする窓口で、住民からの要請を整理するゲートキーパーの機能や、区政府と住民との中心的な仲介機能とを持っている。これと類似した機能を持つ部署として、第三期には促進開発課（PRODES、Oficina de Promoción Desarrollo）が置かれており、特に、近隣参加課課長の役割はMIADES形成政策の中で区政府と住民組織との仲介役として作られていた「コーディネーター（Cordinador）」と類似している [Schönwälder 2002: 155-180]。

こうした類似性は関係者も承知しており、近隣参加課課長自身も自らの役割を「コーディネーター」の役割と同じものと認識していた。近隣参加課課長は区長の政治的任用で登用された¹⁰⁾。そうした事情から、近隣参加課課長は、自らの役割を区政府の官僚というよりは、むしろ、区長の政治活動を円滑化するものであると認識している。近隣参加課課長には「母親クラブ」等でのリーダーの経験があることから住民組織のリーダー達と独自のネットワークがあり、自転車を駆使してかねてから繋がりのあるリーダー達と日常的に連絡を取り合っている。近隣参加課や近隣参加課長を軸とした区政府と住民とのこうした関係が、第三期と第五期とに共通した枠組みを構成している。

他方、区議会は区行政に関する立法とそれへの監査を主な機能とし、「文化」、「財政」、「社会・コミュニティー事業」、「一杯のミルク運動」、「近隣参加」、「都市開発」、「総務」の7つの委員会と本会議とから構成される。議員構成は、区長を擁する与党議員が過半数プラス1の議席を占めることが法的に定められており、アンティポルタ区長が属する与党「バモス・ベシノ（Vamos Vecino）」が11議席中6議席を占めていた。

住民から議会への要請の窓口となっている広報担当議員は、調査当時、住民組織のリーダーを経験した与党の女性議員で、近隣参加課課長とは旧知の仲だった。区議会に寄せられた要請が近隣参加課課長と広報担当議員との協議を経て他の要請と

10) 2001年はじめの行政組織の改革に伴い、近隣参加課は広報課等2つの課に再編され、近隣参加課課長は解任された。それにより、「国旗掲揚式」等の行事も中止され、区庁舎の目立つ場所に置かれていた行事予定を貼り出すための掲示板も撤去された。

同じ経路で処理されることを考えると、近隣参加課課長のゲートキーパーとしての機能は区政府のみならず区議会にも波及することになる。

(3) 要請に基づかない政策決定

「欠乏」の解決にかかわる政策のうち住民からの要請に基づかない政策には、「一杯のミルク運動」予算に関する政策や婦人委員会により施行される政策などがある。

「一杯のミルク運動」予算は、1997年以降、リマ市での「一杯のミルク運動」に対する国家予算が固定化されたため、エル・アグスティノ区などリマ市内の行政区では予算編成とその執行に関わる政策過程はほぼルーティン化している。しかし、リマ市以外では住民から要請を検討して予算編成を行うという従来の形での政策決定が行われており、エル・アグスティノ区を含むリマ市各区でも予算の固定化以前に形作られた形式が踏襲され、住民からの要請を受けての予算編成という形式をとっている（図5）。

「一杯のミルク運動」を末端で実施する住民組織「一杯のミルク運動基礎委員会」からの区政府に対する要請は、「一杯のミルク運動基礎委員会」を地域ごとに統合する住民組織「一杯のミルク運動地域委員会」で集約され、「一杯のミルク運動地域委員会」と区政府の「一杯のミルク運動」課との間で区議会への提案が協議される。

区議会「一杯のミルク運動」委員会は提案のあった要請を審議し、議決後に区長はエル・アグスティノ区からの要請として経済省にこれを送る。経済省は各区からの要請を取りまとめ、国家統計情報局との協議を経て国家予算案に盛り込み、パルメーラ議会で国家予算案が審議、決議される。また、区議会は前年度の「一杯のミルク運動」予算の執行に関して監査も行い、その結果は区長と経済省に報告される。

政策過程全般をみると、「一杯のミルク運動」に関するこうした政策過程も上で見た要請に基づく政策過程と大きな違いはない。このような一般的な過程とはまったく別の政策過程がとられるのが、婦人委員会（Comité de Damas）が実施する政策である。

婦人委員会は区議会や区政府とは独立した組織であり、区政府と連携しながら薬物乱用防止や家庭内暴力防止に関する普及活動、女性への職業訓練など、住民に対し独自の政策を実施している。原則的に婦人委員会の活動は独自予算で行われ、その財源は、中央政府からの補助金や企業などからの寄付により賄われている。婦人委員会が実施する政策の決定は会長の裁量に任せられ、会長は区長婦人の宛職で無給の名誉職とされる。区長が独身である場合にはその親族から代役が選ばれ、調査時

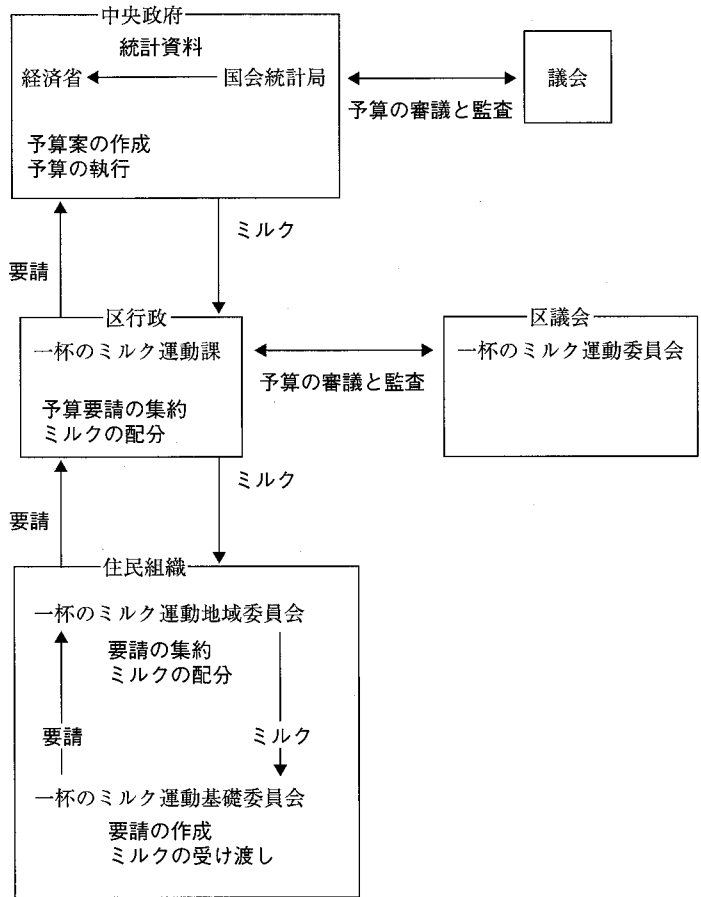


図5 「一杯のミルク運動」の政策過程

点では区長の妹が会長職に在った。

婦人委員会のそうした活動でも住民組織との連携が重視され、近隣参加課課長がそうした連携に協力している。また、その事務所が区庁舎内の近隣参加課に隣接した部屋に置かれるなど、職員や事務経費は区政府に依存している¹¹⁾。

こうした婦人委員会のモデルも第三期に求められる。第三期にはMIADES形成を促進するために「地域開発基金」(FODECO、Fondo de Desarrollo Comunal)が設けられ、拠出は区予算からではあったが、区予算とは別の銀行口座で運用されており、

11) 2001年の区政府の改編に伴い、婦人委員会の事務所は区庁舎から離れ、行政機構とも距離をおくようになった。こうした変化の背景を、関係者は、中央政府の政権交代に伴う予算削減に備えての措置だと説明した。(2001年の補充調査)

婦人委員会との類似性が指摘できる。

Ⅲ. エル・アグスティノ区におけるパトロン・クライアント関係の構造

ここでは、これまでの分析からパトロン・クライアント関係に関わる3つのアクター（パトロン、クライアント、ブローカー）を具体的に特定し、エル・アグスティノ区の政治的パトロン・クライアント関係の構造を検討することにした。手順としては、政策過程の中からブローカーをまず抽出し、ブローカーとの関係からパトロンとクライアントを特定する。

1. 「ブローカー」の抽出

ブローカーに期待される最も重要な機能は、パトロン・クライアント関係に基づく住民への「財・サービス」の提供を「政策」として決定し施行することである。政策過程の分析から、区政府の住民に対する直接的な諸政策に関わる部分に配されていた、区議会議員、近隣参加課課長、ならびに婦人委員会会長がそうした機能を分担しており、これらがブローカーに相当する。これら3者は政策過程を円滑化するため、それぞれには個別の機能が期待されている。

区議会議員に期待されるブローカーとしての機能は、立法および監査を通して政策を正当化することであり、そこへの接近は、政党や選挙などの政治的制度に基づき、区議会議員選挙へ立候補するという個人の自発的選択に求められる。ところが、ペルーの地方自治体選挙では政党が提出した名簿に対して投票が行われ、首長を出した政党が議会でも多数派を占めるような制度となっており、仮に選挙時にその区議会議員候補者が含まれる名簿への支持が多数を占め、その結果、その候補者が区議会議員に当選したならば、その時点で、その区議会議員候補者はブローカー機能を請け負わざるを得なくなる。つまり、ここでは区長とブローカーが同時に決定する。

近隣参加課課長には住民からの要請に対するゲートキーパーとしての機能が期待される。そこでは区長と住民との仲介、議会等でのアジェンダ形成、そして政策実施の円滑化がはかられる。パトロンがクライアントと個別の関係を結び、それを蓄積していくのとは違い、選挙において多くの「支持する者」（クライアント）を必要とする民主主義下でのパトロン・クライアント関係では、より多くのクライアントをより効率的に獲得する方法が選好され、その結果、クライアントの拡大がク

クライアントに関するパトロンの情報不足を導く。近隣参加課課長に期待される役割は、「区政府」側（パトロン）が「住民」側（クライアント）の情報を十分には把握できない状況にあることを反映しており、近隣参加課課長には、そうした情報不足を補うことが期待されている。

近隣参加課課長のこうした機能はその性格にも反映されており、登用は区長の政治的任用により、近隣参加課課長も住民組織のリーダー経験者の中から選ばれていた。住民組織の代表者がブローカーとなるこうしたケースの存在は、エル・アグスティノの事例を研究したタナカも指摘している [Tanaka 1999 : 122-129]。

婦人委員会会長に期待されるのは、区予算とは別の財源を利用して「住民」側（クライアント）に財・サービスを提供することで、「区政府」側（パトロン）が持つ予算的制約を緩和することである。婦人委員会会長は文字通りの「宛職」であり、選挙により区長が選出されると同時に誰が就任するかは自動的に決まる。

最後に、ここで見たブローカーの機能と対照させる意味で、ここではブローカーとしては取り上げない「一杯のミルク運動」を統括する「一杯のミルク運動」課の役割を見ておきたい。

「一杯のミルク運動」課も「欠乏」をめぐる政策に与る機関でその意味では近隣参加課課長の立場に近似している。また、国家予算という外部資金による政策実施という点では婦人委員会会長の立場にも近似している。しかし、国家予算から拠出される「一杯のミルク運動」への予算額と用途の内訳は固定化されており、「一杯のミルク運動」課が、近隣参加課課長のように住民からの要請に応じたり、婦人委員会会長のように新規の政策を作るわけではない。区議会との関係も同様で、監査に問題が生じない限り政策過程はルーティンとして進められる。

このように、「一杯のミルク運動」をめぐる政策過程には、議会によるルーティン以上の正当化も、近隣参加課課長のような要請に対するゲートキーパーや情報収集機能も、また、婦人委員会会長のような予算的制約の緩和機能も関わってこない。実際、「一杯のミルク運動」課の機能はあくまでもルーティン処理であり、ブローカーに期待されるような様々な機能を果たしているわけではない。その意味で、「一杯のミルク運動」課には、この時点ではブローカーとしての機能はほとんど期待されていないことになる。

2. 「パトロン」の同定

ここでは、ブローカーが決定される過程を手がかりにパトロンを同定することに

したい。

区議会選は区長選と同時に行われ、有権者は、区長候補者と区議会議員候補者を政党ごとにまとめられた名簿の中から適当な名簿を選び投票することになる。区議会議員の構成は、選挙結果のうち、(a)「選挙によりどの政党の名簿が多数を占めたか」(b)「それぞれの名簿が全体の何割の票を得たか」、という2つの要素により決定される。(a)により議会多数派を構成する政党と区長とが同時に決定し、(b)により各政党の議席数が決定する。つまり、ここでは、ブローカーである区議会議員は区長と同時に決定される。

婦人委員会会長は原則的に区長夫人の「宛職」であり、区長が独身の場合にはその親族のなかから選ばれる。実際、アンティポルタ区長は独身であり、調査時点ではその妹が婦人委員会会長を勤めていた。彼女は会長就任まで民間企業に勤めており、就任までの調整には親族内部でも確執があったという。こうした現実的な問題があるとはいえ、原則的には、ブローカーである婦人委員会会長の決定も、区議会議員の場合と同様に、区長の決定と同時に成されると見ることができる。

近隣参加課課長は区長の政治的任用による登用で、住民からの要請に対するゲートキーパーとしてふさわしい人物が住民組織のリーダー経験者のなかから選ばれた。ここでは、ブローカーである近隣参加課課長の決定と区長の決定は同時にはなされない。しかし、この決定は、当選決定後の区長が区政府の新しい人事を立ち上げるなかでの任用であり、区長の当選が契機となっている点では区議会議員や婦人委員会会長の場合と一致している。

こうした区長の当選を契機とした、それと同時あるいはその後の任用によるブローカーの決定は、ブローカーの行動を区長の意向を反映したものへと向かわせる。実際、区議会では区長の意向に反した決議はなされず、近隣参加課課長には自らの役割が区長の政治活動の円滑化にあるという自覚があった。つまり、いずれのブローカーも区長の意向を反映した政策の決定や施行を促そうとしており、そこでは区長がパトロンとして機能していることが推論される。

ここで、政党の機能を考えておきたい。既に見たように、制度的に区長と区議会多数派は同一政党になる。つまり、両者を包含する範疇である政党に区長と区議会議員多数派は依存し、そこでは政党がパトロンとして機能し、区長はむしろブローカーとして機能しているようにも見える。

ところが、選挙以外の現実の政策過程で政党が占める役割はきわめて少ない。区議会決議での区議会議員の行動は、区長や近隣参加課課長を中心とした事前調整に

は負うものの、政党による拘束や仲介はない。他の区との政策調整でも政党はほとんど機能せず、仲介機能の不在から、他の区との境界地域のゴミ回収や清掃などが現実の問題ともなっている。また、近隣参加課課長は区長の政治的任用による職であり、議員から選出する必要はなく、実際、そうではなかった。同様に、婦人委員会会長は区長との親族関係により決まる職であり、議員である必要はない。

結果として、政党とブローカーとの関係には、ブローカーの行動を政党の意向を反映したものへと向かわせるような動因はなく、その意味で、政党がパトロンとして機能しているとは考えられない。

結局、エル・アグスティノ区の政治的パトロン・クライアント関係でパトロンの位置を占めうるのは区長のみであり、区長をパトロンとして同定することができる。

ところが、区長をパトロンと同定した場合、区長という職位がそれに選出された者にパトロンという役割を求めるのか、あるいはパトロンたるべき人物が区長に選出されるのかという別の問題が生まれる。これを考えるには、政党内部での立候補者選定過程や有権者の投票行動といった別の分析が必要となる。しかし、ここまでの分析から、誰が区長に当選したとしても、パトロン・クライアント関係の運営に必要なブローカーの配置は制度的に用意されており、区長という職位にあれば誰でもパトロン・クライアント関係の構築が可能である点は指摘することができる。

3. 「クライアント」の同定

政策過程と深く結びついたパトロンとブローカーとの関係が公的制度に基づくものであったのに対し、パトロンが特定のクライアントを優遇せざるを得ないパトロンとクライアントの関係は、双方の利害や関心に基づき意図的に構築されていることが想定される。パトロン・クライアント関係を構築する時に働く双方の意図は、パトロンとクライアントを仲介するブローカーの性格に強く反映される。ここではブローカーが持ついくつかの性格を手がかりに、区長（パトロン）と「住民」側（クライアント側）が関係を構築する時にそれぞれ何を意図していたか、また、ブローカーはそれにどのようなかわり方をしたかを検討し、そのうえで、クライアントを同定することにしたい。

「住民」側から区長（パトロン）に対する要請の多くはゲートキーパーである近隣参加課課長を通過する。また、「住民」側から区議会に対する要請の窓口は広報担当議員であり、そうした要請の多くについても近隣参加課課長と協議される。近隣参加課課長は区長による政治的任用による登用であり、誰を広報担当議員とする

かは区議会内での互選で決まる。区議会議員がブローカー機能を持つことを考えれば、近隣参加課課長と広報担当議員の決定には区長（パトロン）の共通する意図が働いていると考えることができる。

近隣参加課課長と広報担当議員に共通しているのは、ともに住民組織のリーダー経験者である点、しかも、ふたりは住民組織の活動を通じての旧知である。

一方、「住民」側（クライアント側）を見ると、パトロン・クライアント関係形成の動因である「欠乏」の解決には、「生き残り戦略」型の「機能型住民組織」による自発的な対応が見られた。「機能型住民組織」は、そうした自発的な活動を行うと同時に、区長（パトロン）から提供される「政策」の「住民」側の受け皿である。

このように、ブローカーを介した区長（パトロン）と「住民」側とをつなぐ線の上に見えてくるのは住民組織の存在であり、それは近隣参加課課長や広報担当区議会議員のようなブローカーの輩出母体でもある。住民組織がクライアントとして機能することは、区長（パトロン）にとっては、選挙時により多くの「支持する者」（クライアント）を獲得するのに都合が良く、また、「住民」側にとっては、住民組織が「政策」の受け皿ともなっていることから「欠乏」の解決に好都合である。

しかし、少数派とはいえ「住民食堂」の中に「自主運営」を堅持しているグループがあるように「機能型住民組織」のすべてがクライアントとなるわけではない。「機能型住民組織」の中から特定の住民組織がクライアントとして選別される時には、特定の住民組織との関係を背景に持つブローカーの意図が作用することになる。

実際、近隣参加課課長や婦人委員会会長の行動は、行事への参加要請や住民からの要請の受付、更に政策の実施といったほとんどの場面で、住民組織を政策対象の単位としている。しかし、「国旗掲揚式」などの行事で実際に近隣参加課課長が働きかけるのは、住民組織の構成員一人ひとりに対してではなく住民組織のリーダーであり、しかも、そうした働きかけを受けるのは課長がかねてから親交のあるリーダーや課長が独自に適当と判断したリーダーであることが多い。

このように、区長（パトロン）にとっても、また、「住民」側にとっても、住民組織をクライアントとして位置づけることは好都合であり、その意図はブローカーの性格に反映されていた。しかし、区内のすべての住民組織が常にクライアントとして機能しているわけではなく、ある住民組織が実際にクライアントとして選別されるときには、今度は、ブローカーの意図が作用する。そうして選別された住民組織がクライアントとして同定される。

結 論

上で見たエル・アグスティノ区における政治的パトロン・クライアント関係の構造を整理すると図6のようなになる。この構図に基づきながら、ここでは、まず、エル・アグスティノ区の事例について「Ⅱ-1：パトロン・クライアント関係の基本構造」で見たパトロン・クライアント関係の4つの基本的特徴を検討し、次に、冒頭の「問題提起」で中心的な論点として提示した「2つの問題」に対してエル・アグスティノ区の事例から導かれる答えを示すことにしたい。

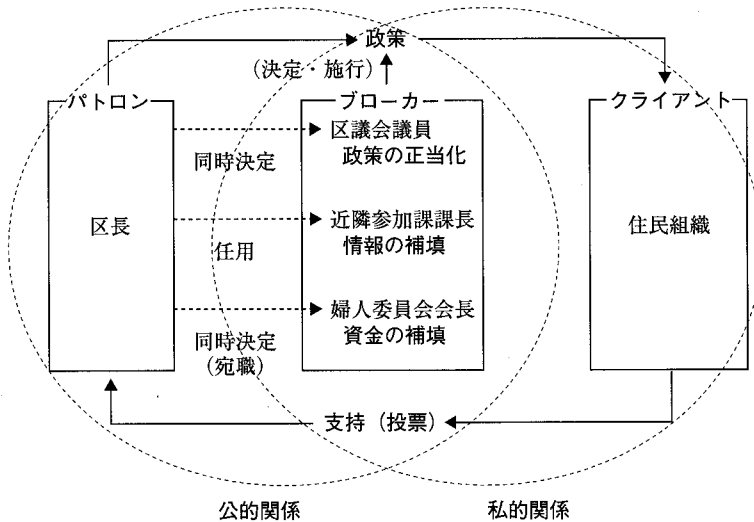


図6 エル・アグスティノ区の政治的パトロン・クライアント関係

1. 基本的特徴をめぐって

「Ⅱ-1：パトロン・クライアント関係の基本構造」で見たパトロン・クライアント関係の基本的特徴はつぎの4つだった。

- (1) 社会的地位の異なる2アクター間での交換関係である。
- (2) この関係には持続性がある。
- (3) ここで行われる交換は互酬的である。
- (4) この関係の下で持続的に交換が行われても2アクター間の地位関係は不変である。

エル・アグスティノ区の政治的パトロン・クライアント関係の構造は、パトロンである区長とクライアントである住民組織とのあいだに区議会議員、近隣参加課課長、婦人委員会会長というブローカーを配するもので、パトロンとクライアントの間では「政策」と「支持」が交換されていた。パトロンである区長は選挙によりその地位が確定し、ブローカーの決定は選挙によるパトロンの選出と連動しており、これら2つのアクターの関係は公的制度により用意されていた。

ここで、第3のアクターとしてブローカーに期待されるのはパトロンとクライアントとの交換関係を促進することであり、ブローカー自体が交換のアクターとなるわけではない。交換を行うアクターはあくまでもパトロンとクライアントの2つであり、その意味で、この構造に示されているのは「社会的地位の異なる2アクター間での交換関係である」と言える。

しかし、民主主義下でのこうした関係は持続することが難しく、ブローカーは交換を円滑化することでそうした脆弱な持続性を補強する役割を負っていた。つまり、大土地所有制度下でのパトロン・クライアント関係と比べると「この関係には持続性がある」とは言いにくいものの、持続性を補強するブローカーが制度的に用意されていることで、脆弱な持続性が公的制度を介して補強されうる関係であると言えるだろう。

また、「ここで行われる交換は互酬的である」ことは確かで、パトロンである区長は「支持」を獲得し、一方、クライアントである住民組織も「政策」を通して「欠乏」の軽減（あるいは、解決）を達成している。このパトロン・クライアント関係は民主主義下での一般的な政治システムの中に組み込まれたものであり、通常のプロセスによらない区長の交代や政変などによる政治システムの改変が起きない限り、「この関係の下で持続的に交換が行われても2アクター間の地位関係は不変である」ことも間違いない。むしろ、交換が円滑に進み、そこでの政策が評価されることで、パトロン（「支持される者」）とクライアント（「支持する者」）との固定的な位置関係は強化され得る。

2. 「2つの問題」をめぐって

問題提起では本章で考察する基本的問題として次の2つをあげた。

- (1) パトロン・クライアント関係はなぜなくなるのか。
- (2) パトロン・クライアント関係のような私的（あるいは「インフォーマル」）

な関係と行政組織のような公的制度との間で如何なる整合性がとられているか。

これらについては、なかば論点を先取りする形で、パトロン・クライアント関係の動因としての「欠乏」の存在と、公的制度とパトロン・クライアント関係の接合点としてのブローカーの存在を指摘し、それらを前提に分析を進めてきた。ここでは、2つの基本的問題に答える形で、分析の中で抽出された諸点を改めて整理しておきたい。

「パトロン・クライアント関係はなぜなくなるのか」という問いに対するひとつの答えが、「欠乏」の存在であることに変わりはない。しかし、パトロン・クライアント関係の動因となる「欠乏」は、それまでの政策により解決されなかった問題か、これから行われようとする政策によりその解決が期待される問題であり、常に一定しているわけではなかった。つまり、「欠乏」はパトロン側での政策の決定、実施、評価といった過程の中で再定義（あるいは再生産）され、「欠乏」に関する住民組織の歴史の変遷に見られたように、クライアント側でもそうして再定義された新たな「欠乏」への対応が図られてきた。

他方、パトロン・クライアント関係の維持に必要なパトロンとブローカーとの関係は制度的に用意されていた。これははじめの問いに対するもうひとつの答えでもある。つまり、民主主義下であってもここで見た制度は、パトロン・クライアント関係の形成を妨げるようなものではなく、むしろ、パトロン・クライアント関係が政治運営のひとつの選択肢となるような仕組みを含んでいるということである。「欠乏」という動因が再定義（あるいは再生産）され、それにパトロンとブローカーとの関係が制度的に用意されていることで、パトロン・クライアント関係は容易に存続あるいは再生産され続けているのだといえるであろう。

次の「パトロン・クライアント関係のような私的（あるいは「インフォーマル」）な関係と行政組織のような公的制度との間で如何なる整合性がとられているか」という問いに対する答えも、ブローカーの存在に集約されることに変わりはない。ブローカーが持つパトロン・クライアント関係と公的制度との接合点としての機能に着目すると、パトロンとブローカーとの関係が公的制度に含まれているのに対し、クライアントとブローカーとの関係は住民組織のリーダー経験などに基づく私的（あるいは「インフォーマル」）な領域に属していた。つまり、ブローカーには公的制度への帰属と私的関係への帰属という二重の属性があることになる。このうち、

クライアントとブローカーとの私的関係により、パトロン・クライアント関係は民主主義下での他の政治過程と区別される。

これをオリガルキー体制下で見られた「クラン」(II-3参照)の場合と比較すると、ブローカーが公私二重の属性を持っている点では共通している。しかし、「クラン」ではパトロンとブローカーの関係も私的関係と見られており、結局、「クラン」の場合にブローカーに期待されていたのは、パトロン・クライアント関係という私的関係とその外部にある公的制度との仲介者という役割であった。一方、エル・アグスティノ区の事例では、パトロン・クライアント関係自体が公的関係と私的関係にまたがっており、ブローカーには公私二重の属性を活かし公私にまたがっているパトロン・クライアント関係自体の存続に貢献することが期待されていることになる。

[付記] 本研究は、1999-2000年度トヨタ財団研究助成「ラテンアメリカにおける民主的な政治社会の構築に向けた制度的基盤に関する調査研究—ペルーの低所得階層による自助を目的とした社会組織の事例から—」(研究代表者・山田睦男)、平成13-16年度科学研究費補助金基礎研究(A)(1)「現代ペルーの社会動態に関する学際的調査研究—比較研究のための視覚構築—」(研究代表者・山田睦男)、ならびに、「ペルー・プロジェクト」(平成12年度国立民族学博物館地域研究企画交流センター国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」)に負っている。記して感謝申し上げる。

参考文献

- AFEDEPROM-Collique
 1989 *Somos madres para dar la vida y luchar contra la muerte*. Lima : AFEDEPROM-Collique.
- Almond, Gabriel A.
 1987 The Development of Political Development. In Myron Weiner and Samuel P. Huntington eds., *Understanding Political Development*. Illinois : Waveland Press, pp.437-490.
- Altamirano, T.
 1988 *Cultura andina y pobreza urbana : aymaras en Lima metropolitana*. Lima : Pontificia Universidad Católica del Perú.
- Asociación Civil Estudios y Publicaciones Urbanas
 1985 *Juntas, somos fuertes*. Lima : Asociación Civil Estudios y Publicaciones Urbanas.

- Asociación Civil Transparencia
1999 *Manual de gestión municipal*. Lima : Asociación Civil Transparencia.
- Avritzer, Leonardo
2002 *Democracy and the Public Space in Latin America*. Princeton : Princeton University Press.
- Bourricaud, François
1989 (1967) *Poder y sociedad en el Perú*. Lima : Instituto de Estudios Peruanos e Instituto Francés de Estudios Andinos.
- Calderón, Julio
1980 *El Agustino : 33 años de lucha (1947 - 1980)*. Lima : Servicios Educativos El Agustino.
- Centro Latinoamericano de Trabajo Social
1987 *La organización de la mujer y comedores populares*. Lima : Centro Latinoamericano de Trabajo Social.
- Cotler, J.
1994 *Política y sociedad en el Perú : cambios y continuidades*. Lima : Instituto de Estudios Peruanos.
- Dietz, Henry
2000 *Pobreza urbana, participación política y política estatal, Lima 1970 - 1990*. Lima : Pontificia Universidad Católica del Perú.
- Domínguez, Jorge I.
1987 Political change : Central America, South America, and the Caribbean. In Myron Weiner and Samuel P. Huntington eds., *Understanding Political Development*. Illinois : Waveland Press, pp.65 - 99.
- Eisenstadt, S.N. and Roniger, L.
1984 *Patrons, Clients and Friends : Interpersonal Relations and the Structure of Trust in Society*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Escobar, Cristiana
1994 Clientelism and social protest : Peasant Politics in Northern Colombia. In Luis Roniger and Ayse Günes-Ayata eds., *Democracy, Clientelism, and Civil Society*. London : Lynne Rienner Publishers, pp.65 - 85.
- Günes-Ayata, Ayse
1994 Clientelism : Premodern, Modern, Postmodern. In Luis Roniger and Ayse Günes-Ayata eds. *Democracy, Clientelism, and Civil Society*. London : Lynne Rienner Publishers, pp.19 - 28.
- Hartlyn, Jonathan. and Dugas, John
1999 Colombia : The Politics of Violence and Democratic Transformation. In Larry Diamond, Jonathan Hartlyn, Juan J. Linz, and Seymour Martin Lipset eds., *Democracy in Development Countries Latin America*. Second Edition, Boulder : Lynne Rienner Publishers, pp.249 - 307.
- Haynes, Jeff
2001 *Democracy in the Developing World, Africa, Asia, Latin America and the Middle East*. Cambridge : Polity Press.
- 小林正弥
2000 『政治的恩顧主義（クライエントリズム）論—日本政治研究序説—』東京大学出版会。
- Lamounier, Bolívar
1999 Brazil : Inequality against Democracy. In Larry Diamond, Jonathan Hartlyn, Juan J. Linz, and Seymour Martin Lipset eds. *Democracy in Development Countries Latin America*. Second Edition, Boulder : Lynne Rienner Publishers, pp.131 - 189.
- Martz, John D.
1997 *The Politics of Clientelism : Democracy and the State in Colombia*. New Brunswick : Transaction Publishers.
- Mauceri, Philip
1996 *State under Siege : Development and Policy Making in Peru*. Oxford : Westview Press.

- McClintock, Cynthia
 1999 Peru : Precarious Regimes : Authoritarian and Democratic. In Larry Diamond, Jonathan Hartlyn, Juan J.Linz, and Seymour Martin Lipset eds. *Democracy in Development Countries Latin America*. Second Edition, Boulder : Lynne Rienner Publishers, pp.309 – 365.
- Migdal, Joel S.
 1988 *Strong Societies and Weak States : State-Society Relations and State Capabilities in the Third World*. Princeton : Princeton University Press.
- 大西裕
 1994 「比較行政学 (発展途上国)」西尾勝・村松岐夫編『行政の発展』講座行政学1 有斐閣、pp.147 – 179。
- Planas, P.
 2001 *Estado y ciudadanía*. Lima : Metrocolor S. A.
- Roberts, Kenneth M.
 1998 *Deeping Democracy? : The Modern Left and Social Movement in Chile and Peru*. Stanford : Stanford University Press.
- Roniger, Luis
 1994a The Comparative Study of Clientelism and the Changing Nature of Civil Society in the contemporary World. In Luis Roniger and Ayse Günes-Ayata eds., *Democracy, Clientelism, and Civil Society*. London : Lynne Rienner Publishers, pp. 1 – 17.
 1994b Conclusions : The Transformation of Clientelism and Civil Society. In Luis Roniger and Ayse Günes-Ayata eds. *Democracy, Clientelism, and Civil Society*. London : Lynne Rienner Publishers, pp. 207 – 214.
- Schönwälder, G.
 2002 *Linking Civil Society and the State*. University Park : The Pennsylvania University Press.
- Scott, James C.
 1976 *The Moral Economy of the Peasant, Rebellions and Subsistence in Southeast Asia*. New Haven and London : Yale University Press.
 1990 *Domination and the Arts of Resistance, Hidden Transcripts*. New Haven and London : Yale University Press.
- Servicios Educativos El Agustino
 1995 *Hablan los dirigentes vecinales*. Lima : Servicios Educativos El Agustino.
 1996 *Hablan las mujeres dirigentes, testimonios de 28 dirigentes de El Agustino*. Lima : Servicios Educativos El Agustino.
 1998 *Situación y perspectivas de El Agustino al 2005, sondeo de opinión junio de 1998*. Lima : Servicios Educativos El Agustino.
- Smith, B.C.
 1996 *Understanding Third World Politics : Theories of Political Change and Development*. Bloomington and Indianapolis : Indiana University Press.
- Soto, Hernando de.
 1986 *El otro sendero*. Lima : Instituto Libertad y Democracia.
- Stein, Steve y Monge, Carlos
 1988 *La crisis del estado patrimonial en el Perú*. Lima : Instituto de Estudios Peruanos y Universidad de Miami.
- Stokes, Susan
 1995 *Cultures in Conflict : Social Movements and the State in Peru*. London : University of California Press.
- Tanaka, Martín
 1999 La participación social y política de los pobladores populares urbanos : ¿del movimiento a una política de ciudadanos ? El Caso de El Agustino. En Martín Tanaka ed., *El poder visto desde abajo, democracia, educación y ciudadanía en espacios Locales*. Lima : Instituto de Estudios Peruanos, pp 103 – 184.

富田 第6章 民主主義下のパトロン・クライアント関係

富田与

2000 「リマの社会構造と政治的パトロン・クライアント関係—庶民階層による政治参加の限界—」『四日市大学論集』12(2)：71-92。

Tovar, Jesús

1996 *Dinámica de las organizaciones sociales*. Lima : Servicios Educativos El Agustino.

Vanden, Harry and Prevost, Gary

2002 *Politics of Latin America : The Power Game*. New York : Oxford University Press.